第3章　後期基本計画における主要課題と時代の潮流

地方自治体を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化社会の進行に伴い、税収が減少する状況の中、公共施設等の長寿命化の推進や、社会保障費等の増加などにより、市の財政状況はさらに厳しさを増していきます。

今後は、すべての行政サービスの提供を市単独で実施することができなくなるため、近隣自治体と連携して住民サービスを補完しあうことも求められています。

前期基本計画や総合戦略の実施状況を振り返り、課題等を整理するとともに、前期基本計画策定後における時代の潮流を踏まえ、人口減少社会に対応したまちづくりを共通の認識として、次に掲げる課題を後期基本計画の主要課題と位置付け、分野間での連携も図りながら、計画全体で解決するための取組を推進します。

1　企業誘致及び市内産業の振興、起業・事業承継の推進による雇用の確保

次世代につながるものづくり産業のさらなる振興を図るため、企業誘致や設備投資要望への着実な対応や支援、また引き続き販路拡大や新技術・新製品開発への支援を行い、地域の稼ぐ力の拡大を目指すとともに、高大連携や産学官連携などによる人材育成に取り組みます。

さらに、地域おこし協力隊による起業、事業承継などの仕組みづくりや、新たな地域経済を生み出すローカルベンチャーにつなげます。

⇒　重点プロジェクト：【1】

2　広域観光・観光DMOの推進

これまで、市と観光協会、観光事業者が連携して、観光開発や誘客活動等に取り組んできましたが、地域間競争の激化、少子高齢化の進行、観光市場の変化などに伴い、地域の観光産業の存続が危ぶまれ、地域が一体となった観光地域づくり体制の構築が急務となっています。

そこで、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、新たな機能を付加した広域観光を推進する伊南DMOの設立を目指します。

また、既に設置された「一般社団法人長野伊那谷観光局」との連携を図りながら、上伊那全体で観光産業に取り組みます。

⇒　重点プロジェクト：【1】

3　AI（人工知能）、IoTや自動運転技術など最新技術の活用研究

AIやIoT、自動運転技術などの最新技術の活用が現実のものとなりつつあり、今後、私たちの生活は大きく変化することが想定されます。

今後のまちづくりを進めるにあたっては、これらの最新技術の動向を踏まえるとともに、10年、20年先を見据えたまちづくりを進める必要があるため、最新技術の活用について研究する必要があります。

⇒　重点プロジェクト：【1】

4　リニア中央新幹線や三遠南信自動車道開通を活かした地域振興の実現

リニア中央新幹線は、東京都から名古屋市までの区間について、2027年の開通を目指しています。飯田市上郷飯沼付近に長野県内駅が整備され、東京まで約45分、名古屋まで約27分と、大都市圏との時間的距離が大幅に短縮されます。

このことから、特に伊那谷地域の発展にとっては、千載一遇の好機と捉え、その効果を伊那谷の地域振興に活かし、リニアバレー構想（信州・日本の伊那谷から世界のINA　Valleyへ）の実現に向けて取り組む必要があります。

また、三遠南信自動車道は、飯田市から浜松市北区に至るまでの延長約100㎞の高規格幹線道路で、中央自動車道や新東名高速道路と連絡し、三河、遠州、南信州地域の連携強化を図る道路として整備されています。リニア中央新幹線と同じく2027年頃には全線開通されるものと期待されています。

特に、この三遠南信地域が一つになることにより、産業・商業振興、交流人口の増加や文化交流、医療の連携などによる地域振興が期待されています。

しかしながら、一方で、求心力のある大都市圏に吸い取られる「ストロー現象」の発生も懸念され、リニア中央新幹線等の整備効果を地域振興に活かしていくことが、今後のまちづくりの大きな視点となります。

⇒　重点プロジェクト：【1・2】

5　多様な人材が活躍できる社会の実現

地域の発展において、「ひと」が重要な資源となります。地域には、女性や高齢者をはじめとして、これからの活躍が期待される多くの人材が暮らしています。これらの地域の人材の発掘と育成を進め、地域活動の活性化や新たな地域ビジネスの創出、地域産業の活性化などに結び付けていくことが求められます。

また、多様な人材が活躍できる社会を下支えするものとして、ワークライフバランスの推進や多様な働き方の実現を図っていくことも重要となります。

⇒　重点プロジェクト：【1・2】

6　人生100年時代を踏まえた「地域共生社会（ごちゃまぜ）」の実現

団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年問題が間近になる中、当市では「地域包括ケアシステム」構築に向けて取り組んでいますが、少子高齢化に加えて核家族化や近隣との関係希薄化などが進んでおり、高齢者介護といった一面的な問題にとどまらず、障がい者支援、子育て支援など、複合的な課題、困難な課題を抱える家庭や地域が増えている状況です。

相談窓口や地域には、介護にとどまらない多様で複雑な問題が寄せられており、既存の体制やサービスでは、制度のはざまの問題、限られた人材・資源、相談者側の利用のしにくさといった課題が大きくなってきました。従来の縦割り体制を超えたサービス関係者間の調整と連携が必要になっています。

また、増加する福祉需要に対する人材・財政の分量的な限界というだけでなく、複雑化した地域課題、孤立した家庭の支援には、行政等の制度や福祉サービスに加え、近隣住民の支え合いと交流、誰もが役割と生きがいを持つことが大きな解決力になることが明らかになってきました。

こうしたことから、地域のあらゆる住民が役割を持ち、交流し、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、支え合って暮らすことのできる「地域共生社会（ごちゃまぜ）」を実現することが必要です。

⇒　重点プロジェクト：【2・4】

7　中心市街地の再生・賑わいの創出

ＪＲ飯田線駒ヶ根駅を中心とする中心市街地を再生し、賑わいの創出や活性化を図ります。今のまま何もしないと、中心市街地はより一層空洞化が進み、まちとしての都市機能の消滅が懸念されます。

今後は、都市機能を確保するため、一定の集積を維持していく必要があります。立地適正化計画による長期的な視点に立ち、中心市街地に都市機能誘導施設等を誘導するとともに、居住誘導を推進し、コンパクトなまちづくりを目指します。

また、今後策定する「生涯活躍のまち」構想の考え方や手法等を取り入れながら、中心市街地の賑わいの創出や活性化を図ります。

⇒　重点プロジェクト：【2・4】

8　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会の実現

出生数を増やし、活力あるまちをつくっていくためには、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会の実現が不可欠になっています。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の実現を図る必要があります。また、子どもの貧困や児童虐待など、子どもや家庭をめぐる諸問題は深刻化しており、生活、就労、子育て、保育、母子保健、教育など多様な側面からの対策や、地域と市の連携による課題解決が求められています。

⇒　重点プロジェクト：【3】

9　公共施設等の老朽化への対応

当市が保有する公共施設や都市基盤施設（インフラ）は、高度経済成長期に整備されたものが多く、同時に老朽化が進行しています。そのため、今後、これらの管理、更新等にかかる費用が膨大なものとなることが懸念されます。市の財政への影響を緩和するため、長期的な視点に立ち、計画的で効率的なマネジメントを行うことが求められています。また、地震等の発生が予想される中、老朽化対策と併せて、防災・減災の視点から公共施設の管理、更新等の取組も急務となります。

⇒　重点プロジェクト：【4】

10　「ＳＤＧｓ」持続可能な社会を目指す

経済・社会・環境の課題を統合的に解決することを目指すＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取組が、先進国、開発途上国を問わず始まっています。

ＳＤＧｓ達成に向け政府が定めた「持続可能な開発目標指針」（2016年12月）においては、地方自治体の各種計画にＳＤＧｓの要素を最大限反映することが奨励されています。ＳＤＧｓは「だれ一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す目標であり、その理念は駒ヶ根市が目指すまちづくりの方向性と一致していますので、第４次総合計画後期基本計画の策定にあたっては、ＳＤＧｓの「17のゴール」を目指して取り組みます。

⇒【基本構想の推進に向けて】